

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月2日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成26年9月21日 至平成26年12月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目15番17号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成25年 3月21日 至平成25年 12月20日	自平成26年 3月21日 至平成26年 12月20日	自平成25年 3月21日 至平成26年 3月20日
売上高 (百万円)	26,779	27,085	35,228
経常利益 (百万円)	4,041	3,654	5,181
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,464	1,977	3,174
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,530	2,097	3,227
純資産額 (百万円)	44,003	45,759	44,700
総資産額 (百万円)	56,726	59,239	57,670
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.29	82.86	133.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	76.9	77.2

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月21日 至平成25年 12月20日	自平成26年 9月21日 至平成26年 12月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.51	31.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等から景気回復への期待感が高まったものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや円高の進行による原材料価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が戸建てをはじめとして前年同月を下回る状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は同四半期としては過去最高の270億85百万円と前年同四半期に比べ3億5百万円(1.1%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果はあったものの、ポリエチレンをはじめとした原材料単価の上昇に加え人件費の上昇等により営業利益は36億74百万円と前年同四半期に比べ2億93百万円(7.4%)の減益、経常利益は36億54百万円と受取補償金1億69百万円を計上した前年同四半期に比べ3億86百万円(9.6%)の減益となりました。四半期純利益につきましては、新工場建設計画に伴い閉鎖予定の曽根工場等に関する建物及び土地等の減損損失を計上したことにより19億77百万円と前年同四半期に比べ4億87百万円(19.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（電材及び管材）

電材につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた「ミラフレキ」や地中埋設管「ミラレックスF」等の合成樹脂製可とう電線管類等が順調に増加いたしました。また、管材につきましては、新設住宅着工戸数の減少の影響から「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しましたが、売上高は219億58百万円と前年同四半期に比べ3億9百万円(1.4%)の増収となりました。営業利益はポリエチレンをはじめとした原材料単価の上昇に加え人件費の上昇等により35億98百万円と前年同四半期に比べ1億92百万円(5.1%)の減益となりました。

（配線器具）

配線器具につきましては、新設住宅着工戸数の減少の影響から「J-WIDE」等の配線器具が減少した結果、売上高が37億88百万円と前年同四半期に比べ11百万円(0.3%)の減収となりました。営業利益は2億31百万円と前年同四半期に比べ49百万円(17.7%)の減益となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が堅調に増加した結果、売上高が13億37百万円と前年同四半期に比べ7百万円(0.5%)の増収となりました。営業利益は2億26百万円と前年同四半期に比べ22百万円(9.0%)の減益となりました。

（2）財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億68百万円増加し、592億39百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しにより現金及び預金が6億62百万円、増収により受取手形及び売掛金が8億8百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億9百万円増加し、134億79百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴う仕入高増加により支払手形及び買掛金が4億53百万円、設備資金の調達により長期借入金が6億6百万円、株式付与E S O P信託導入により株式付与引当金が2億11百万円増加したものの、未払法人税等が7億69百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億58百万円増加し、457億59百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が9億39百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億83百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、新たに決定した設備の計画は次の通りであります。

(主要な設備の新設)

設備投資の内容

イ．目的

当社の主要製品であります合成樹脂製可とう電線管等の電材及び管材事業は、大垣工場、養老工場、茨城工場を中心に展開しております。この度、養老工場の老朽化対策と物流の集約並びに将来の事業展望を考慮し、垂井町（岐阜県）に新工場を建設するものです。

また、当該計画には当社子会社である未来精工株式会社（本社：岐阜県大垣市）の社屋老朽化対策と生産の効率化を目的とした移転計画も含んでおります。

ロ．所在地 岐阜県不破郡垂井町栗原

ハ．敷地面積 7万5千㎡（予定）

ニ．建物面積 3万3千㎡（予定）

ホ．投資総額 7,000百万円（予定）

導入の時期

イ．工事着工 平成27年11月（予定）

ロ．建物竣工 平成28年7月（予定）

ハ．操業開始 平成28年8月（予定）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年9月21日～ 平成26年12月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、以下の内容で、大量保有報告書に係る変更報告書の写しの提出がありました。株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の山田昭男氏が平成26年7月30日に逝去されたことに伴い、相続人代表である山田妙子氏より平成26年12月16日に当社普通株式を相続した旨の報告を受けました。当該相続により、山田昭男氏は、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなり、第2位の大株主である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

当社は、平成26年12月17日付で当該内容にて臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 894,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,676,600	246,766	(注)
単元未満株式	普通株式 36,286	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	246,766	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式849,800株が含まれております。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	894,200		894,200	3.49
計	-	894,200		894,200	3.49

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式849,800株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役相談役		山田 昭男	平成26年7月30日

(注) 平成26年7月30日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,606	23,269
受取手形及び売掛金	11,028	11,836
商品及び製品	3,348	3,679
原材料及び貯蔵品	864	924
繰延税金資産	512	312
その他	1,888	1,835
貸倒引当金	91	88
流動資産合計	40,157	41,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,071	2,881
機械装置及び運搬具(純額)	2,033	2,341
土地	6,551	6,604
建設仮勘定	406	660
その他(純額)	409	397
有形固定資産合計	12,472	12,884
無形固定資産		
投資その他の資産	167	174
投資有価証券	1,548	1,702
繰延税金資産	526	456
長期預金	2,500	1,800
その他	408	554
貸倒引当金	110	101
投資その他の資産合計	4,873	4,410
固定資産合計	17,512	17,469
資産合計	57,670	59,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346	6,800
短期借入金	383	484
1年内返済予定の長期借入金	303	307
未払法人税等	1,137	367
賞与引当金	-	402
役員賞与引当金	40	15
債務保証損失引当金	33	27
その他	2,718	2,353
流動負債合計	10,962	10,759
固定負債		
長期借入金	320	927
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	894	886
株式付与引当金	-	211
役員退職慰労引当金	258	218
その他	309	252
固定負債合計	2,007	2,720
負債合計	12,970	13,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	31,995	32,934
自己株式	1,937	1,938
株主資本合計	46,663	47,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	251
土地再評価差額金	2,287	2,287
その他の包括利益累計額合計	2,132	2,036
少数株主持分	169	192
純資産合計	44,700	45,759
負債純資産合計	57,670	59,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
売上高	26,779	27,085
売上原価	16,581	16,986
売上総利益	10,198	10,098
販売費及び一般管理費		
運賃	1,457	1,526
貸倒引当金繰入額	35	2
役員報酬	153	150
給料及び手当	2,144	2,184
賞与引当金繰入額	131	143
役員賞与引当金繰入額	30	15
退職給付費用	176	152
株式付与引当金繰入額	-	97
役員退職慰労引当金繰入額	29	29
その他	2,071	2,125
販売費及び一般管理費合計	6,231	6,424
営業利益	3,967	3,674
営業外収益		
受取利息	30	44
受取配当金	7	8
有価証券償還益	-	36
保険事務手数料	5	5
受取保険金	9	-
受取補償金	169	-
作業くず売却益	8	10
その他	42	48
営業外収益合計	273	154
営業外費用		
支払利息	13	14
売上割引	121	129
債務保証損失引当金繰入額	35	-
その他	29	30
営業外費用合計	199	173
経常利益	4,041	3,654
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
補助金収入	5	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
減損損失	-	197
特別損失合計	-	197
税金等調整前四半期純利益	4,055	3,457
法人税、住民税及び事業税	1,292	1,223
法人税等調整額	272	232
法人税等合計	1,565	1,456
少数株主損益調整前四半期純利益	2,490	2,000
少数株主利益	25	23
四半期純利益	2,464	1,977

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,490	2,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	96
その他の包括利益合計	40	96
四半期包括利益	2,530	2,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,505	2,073
少数株主に係る四半期包括利益	25	23

【注記事項】

(追加情報)

株式付与E S O P信託の会計処理

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会により、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入いたしました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上する方法（総額法）を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は1,264百万円、849千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
電材事業における曾根工場	電材製造設備	建物及び構築物、土地	137
その他の事業における 未来精工株式会社	省力化機械及び樹脂成形用 金型製造設備	土地	59

当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。

当第3四半期連結累計期間において、新工場建設計画に伴い閉鎖予定である資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物28百万円、土地168百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.1%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)
減価償却費	1,098百万円	1,085百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年3月20日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年9月20日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	395	16	平成26年3月20日	平成26年6月3日	利益剰余金
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	642	26	平成26年9月20日	平成26年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,649	3,800	25,449	1,330	26,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	86	226	3,129	3,356
計	21,788	3,886	25,675	4,460	30,135
セグメント利益	3,790	281	4,072	248	4,320

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,072
「その他」の区分の利益	248
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	361
棚卸資産の調整額	0
有形固定資産の調整額	4
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,967

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月21日 至平成26年12月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,958	3,788	25,747	1,337	27,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	32	174	2,777	2,951
計	22,099	3,821	25,921	4,114	30,036
セグメント利益	3,598	231	3,830	226	4,056

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,830
「その他」の区分の利益	226
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	385
棚卸資産の調整額	3
有形固定資産の調整額	4
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電材及び管材」、「その他(省力化機械及び樹脂成形用金型)」の各セグメントにおいて、新工場建設計画に伴い閉鎖予定であるため減損損失を計上しております。

なお、各セグメントにおける減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において「電材及び管材」が137百万円、「その他(省力化機械及び樹脂成形用金型)」が59百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
1株当たり四半期純利益	103円29銭	82円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,464	1,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,464	1,977
普通株式の期中平均株式数(株)	23,863,357	23,862,856

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式(当第3四半期連結累計期間849,916株)に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月22日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・642百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・26円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月27日

(注) 平成26年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月30日

未来工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。